

山形ゆみ子

<連絡先>
ひたちなか市高野 536-5
電話：029-285-3774 (自宅)
携帯：090-2528-6163
yamagatayumiko@ybb.ne.jp



市議会報告



社会保障を切り捨てながら

国民には消費税増税

6月議会は7日から22日まで開かれ、例年通り、平成24年度財団法人ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社などの事業計画及び予算や、平成23年度ひたちなか市一般会計繰越明許費繰越計算書など報告事件が22件、東日本大震災に係る災害被災者の市税等の減免に関する条例改正など6件の議案が提案され、議員が賛成し採択されました。
また、議長を除く24名の議員のうち11名が一般質問をおこないました。
山形議員は、「社会保障を切り捨てながら消費税を増税しようとしている政府の動向と、子ども・子育て新システムの導入で、子どもの豊かな育ちが保障できるのか」「原発事故・放射能汚染から、子ども市民のいのちと暮らしを守ること」も必要な介護サービスや、だれもが安心して利用できる介護保険制度に「3つの項目について質問をおこないました。
市民の方から寄せられた切実な願いばかりです。
1時間と限られた質問時間のなかで、厳しく市当局の姿勢を問いました。

野田政権は社会保障の充実のため、その財源に消費税増税が必要として、段階的に10%に引き上げようとしています。

しかしその内容は、社会保障を切り捨てながら、国民には消費税増税。一方で大企業・大資産家には減税するという中身です。

消費税が10%になれば、ますます買い控えがすすみ、地域経済はどん底に。その結果、国と地方の税収は落ち込み、市政運営にも大きな影響が出るのは確実です。

さらに消費税は、所得の少ない人に重くのしかかる最悪の不公平税制です。市民の暮らしも、市の財政も、地域社会も壊す消費税増税について、市民の暮らしを守る立場の本間市長に見解を伺いました。

【本間市長】国・地方とも極

子ども豊かな育ちを支える保育を

民主党政権がすすめるようにしている「子ども・子育て新システム」は、「子どもを大切に育てる社会」「社会全体による費用負担」などをうたい、あたかも保育・子育て支援の切実な願いに答えているかのような期待を持たせていますが、その中心は、児童福祉法第24条に

基づく市町村の保育実施義務をなくし、保育の提供を営利企業を含む事業者にゆだねるものとなっています。国や行政が保育に責任を持ち、必要な財源を保障することを強く国に求めるべきだと質問しました。

【本間市長】保育に株式会社等の必要性は認められない

放射能汚染から

「いのちと暮らし」を守るために

福島第一原発事故から1年4ヶ月が過ぎました。放射性物質の健康への影響は「これまでなら安全」という基準はありません。だからこそ市民の願いを実現するためにあらゆる手を尽くすというのが、行政としての役割だと考えます。

汚染土の保管場所 早急に確保を

国は、追加被ばく線量が年間1ミリシーベルト(1時間当たり0.23マイクロシーベルト)以上の地域を、除染措置の対象とすることを決めました。

本市の場合、部分的に放射線量が基準を超える箇所があり、「汚染状況重点調査地域」の指定を受け、学校等の除染作業をおこなっています。



校舎の裏に埋められる除染土

【質問】除染した土壌の仮置き場の確保が難しいと聞いているが見通しはどうか。また汚染原因者の原則に基づき、国および東京電力に処分場所の確保を求めるべきだがいかがか。

【答弁】仮置き場については、地域内に十分な広さで保管に適した場所がないことから原則現場保管することとしている。道路の除染にあたっては、住宅地から離れた私有地を仮置き場の候補として検討中。国の責任において汚染土壌を保管するための用地を確保するよう要望もしている。

民地・民家の除染実施を

【質問】民有地、民家の庭・敷地において、放射線量が高い値を示す場所の除染に

最終処分場周辺の井戸水 市民の不安に答えよ

福島第一原発事故のあと、ごみ焼却場の勝田清掃センター、那珂湊清掃センターの焼却灰から、多量の放射性物質が検出されました。国は1kgあたり8、000ベクレルを超える焼却灰は「指定廃棄物」として国が管理・処分することを決めたため、本市では那珂湊清掃センターに152トンを超えて保管しています。

周辺住民の方々の不安が高まっています。市は責任を持って周辺住民の井戸水に放射性物質が含まれていないか検査すべきだと提案しました。

【答弁】原発事故後、一般廃棄物として市の最終処分場に埋め立てられた放射性物質を含む焼却灰は、約7、

ついでには市が責任を持って所有者の協力を得て除染作業をすすめる必要がある。【答弁】市は空間放射線測定器を貸し出しており、線量が高いと報告された場所については、職員による再測定をおこない、局所的除染が必要な場合は、市民に協力をお願いしているところだ。

山形議員は「放射能被ばくの、健康への影響について、理解を促し、市民の協力を得て徹底した放射線測定がおこなえるよう啓発活動をおこなうこと」市民がおこなう除染活動への支援を強化すること」を求めました。



300トンになる。平成23年12月に国から廃棄物関係のガイドラインが示され、場内の水処理施設の放流水と地下水、周辺民家の井戸1ヶ所を測定したが、放射性物質は不検出であった。今後とも周辺へ影響はないと考える。

新清掃センターの最近の焼却灰(飛灰)からも3、000ベクレルを超える放射性物質が検出されています。山形議員は、「安心な暮らしを得たいという住民の要望はかなえるべきだ」と、周辺住民の井戸水検査の実施を求めました。

子どもたちの健康診査の実施を

事故当時の放射性ヨウ素被ばくなど、これまでの放射性物質による低線量被ばくを心配する市民が多くいます。希望する人や、子どもたちの健康診査を実施すべきだと山形議員は一般質問で取り上げました。

市内にある文科省固定監視局の測定値を見ても、3月15日は朝から空間放射線量が3マイクローシーベル(μSv)を超え、佐和では午後まで1μSvを示しました。3月16日は朝から10時頃にかけて、21日も朝から10時頃にかけて1μSvを超える値を示しています。また国立環境研究所が昨年5月26日に発表したシミュレーション結果では、放射性ヨウ素131の県内平均の沈着量をみると、福島県に降り注いだ量の約半分の量が茨城県内に降り注いだと示されています。

これまで経験のない原発事故によって、大量に放出された放射性物質。子どもたちの健康を長期にわたって守るためにも、早く健康診査をおこなう必要があると質問しました。

【答弁】空間放射線量率の高い福島県で実施した内部被ばく検査の結果でも、被ばく線量は十分低いことから、茨城県は健康調査を実施する必要はないと考えている。

【答弁】空間放射線量率の高い福島県で実施した内部被ばく検査の結果でも、被ばく線量は十分低いことから、茨城県は健康調査を実施する必要はないと考えている。

東海原発再稼働中止、廃炉を求める請願・陳情委員会であらやむやに？

東海第二原発の再稼働中止を求める請願2件、廃炉を求める陳情2件について、総務生活委員会が審査してきましたが、これまで結論が出ず継続審議となっています。

6月18日におこなわれた委員会では、はじめから「議員提案の意見書提出の方がいいのでは…」という意見が。山形議員から「市民から提出されている請願・陳情を重視して採択すべきだ」と発言。議論の結果、「国のエネルギー政策が決まっていけない」「原発がなくなれば、まちの経済がだめになる」「政府の方で規制委員会をつくるので問題はなし」という意見が多数をしめ、再び継続となっていました。

必要なサービスをだれもが利用できる介護保険制度に

2012年4月から、介護報酬の時間区分が見直されました。居宅介護支援事業所や訪問介護事業所の中には、利用者のケアプランを「45分以内」に納めなければならぬ」と一律にすすめているところもありま

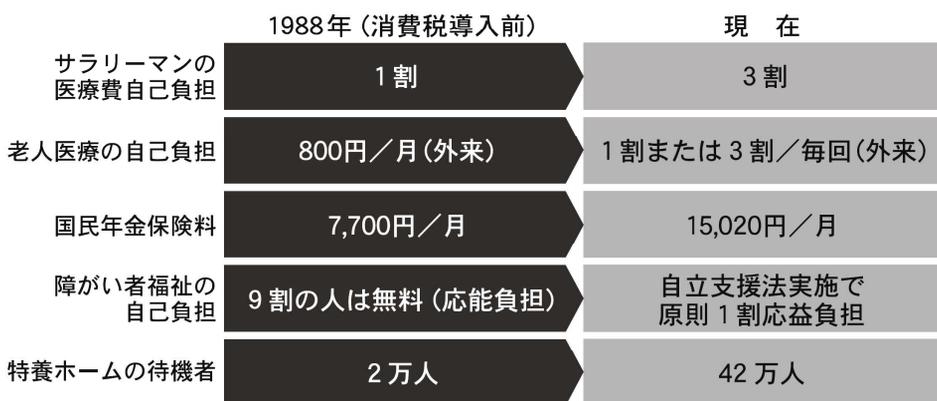
す。事実、利用者からこれまで60分の生活援助を受けていたが45分に減らされた「買い物などを含めて90分の生活支援を受けていたが60分になります」と言われた」という相談を受けました。

介護報酬の時間区分見直しで困っているという利用者の把握と、一律に短縮しないよう事業所に指導することを求めました。

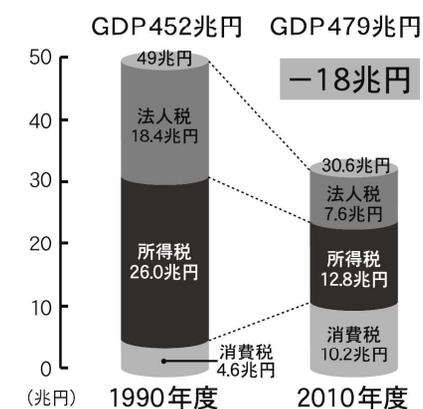
【答弁】利用者の苦情や相談は、市に寄せられていない。少し時間を置き実態の把握

「消費税は社会保障のため？」トンデモナイ!!

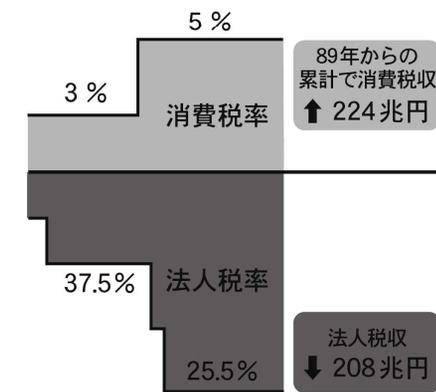
■こんなに悪くなった社会保障



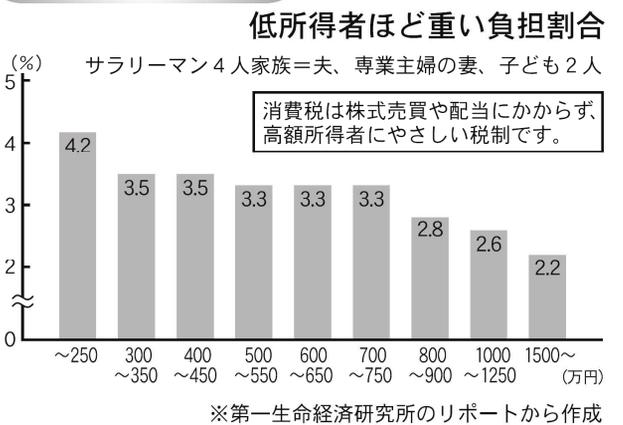
■大企業優遇で減った税収



■消費税は法人税の穴埋めに



■消費税は不公平



民主、自民、公明の3党が、消費税を10%にする増税法案を、衆院で採決を強行しました。消費税率5%分の財源は12.5兆円。下記の表の通り、消費税に頼らなくても財源はあります。

| 消費税に頼らない財源(例) 12.7兆円 | |
|-------------------------------|-------|
| 法人税を97年度水準に戻す! 大企業優遇税制見直し! | 5兆円 |
| 高所得者・資産家の最高税率を元に戻す | 1兆円 |
| 証券優遇税制中止 | 1.7兆円 |
| 軍事費正面装備費 | 1兆円 |
| 政党助成金・原発推進補助金など 不要な経費の見直し | 1.5兆円 |
| 無駄な公共工事の中止 | 1.9兆円 |
| 特定業界への補助金見直し | 0.6兆円 |

※財務省「主要税目の税収の推移」などより作成

出典: 2010年度 財務省「法人企業統計」より作成